

第35期 貸借対照表

令和5年3月31日 現在

J A 共済損害調査株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,759,261	流動負債	477,276
現金及び預金	1,649,671	未払金	191,023
有価証券	100,024	未払費用	25,510
貯蔵品	4,866	未払法人税等	18,060
立替金	3	未払消費税等	54,198
前払金	223	預り金	19,408
前払費用	2,225	賞与引当金	169,074
未収利息	255		
短期貸付金	1,926		
未収入金	63		
		固定負債	58,059
		退職給付引当金	55,739
		役員退職慰労引当金	2,320
		負債の部合計	535,335
固定資産	421,627		
有形固定資産	55,375		
建物付属設備	14,425		
減価償却累計額（建物）	△ 442		
工具器具備品	191,024		
減価償却累計額（工具）	△ 149,631		
無形固定資産	65,027		
電話加入権	616		
ソフトウェア	64,410		
投資その他の資産	301,224		
投資有価証券（地方債）	200,748		
長期貸付金	2,021		
長期前払費用	623		
繰延税金資産	86,707		
敷金	10,211		
差入保証金	911		
		純資産の部	
		株主資本	
		資本金	70,000
		利益剰余金	1,575,554
		利益準備金	1,400
		その他利益剰余金	1,574,154
		別途積立金	1,364,000
		繰越利益剰余金	210,154
		純資産の部合計	1,645,554
資産の部合計	2,180,889	負債及び純資産の部合計	2,180,889

※なお、当期純利益は47,684千円となっております。

第35期 個別注記表

〔 令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月 31日まで 〕

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 教材資料 先入先出法による原価法
- ② 会社案内 先入先出法による原価法
- ③ 鑑定グッズ 先入先出法による原価法
- ④ 防災資材 先入先出法による原価法
- ⑤ 金銭等価物 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ① 工具器具備品 定率法
- ② 建物付属設備 定額法

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。減価償却の処理は、間接法によっています。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、計上額については、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退任慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計基準

消費税等については税抜経理方式によっています。

II. 貸借対照表に関する注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。